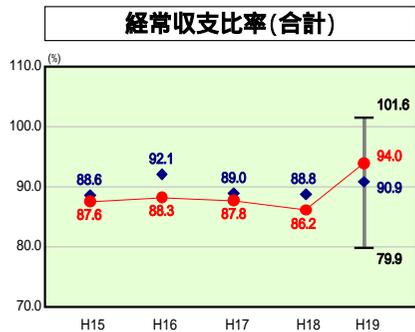


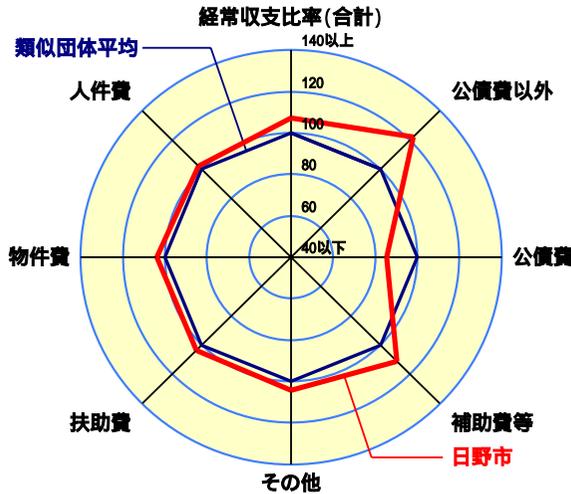
経常収支比率の分析



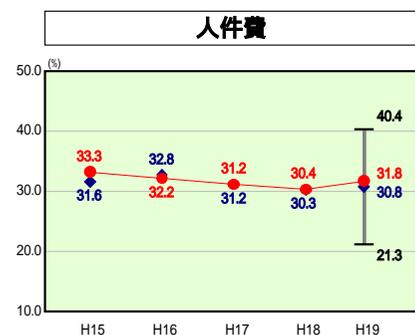
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	172,549人(H20.3.31現在)
面積	27.53 km ²
歳入総額	58,198,645千円
歳出総額	56,802,453千円
実質収支	1,334,733千円

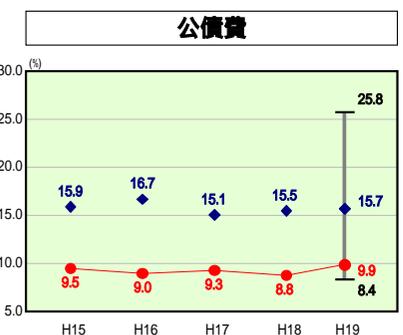
H19類似団体内順位 26/32
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



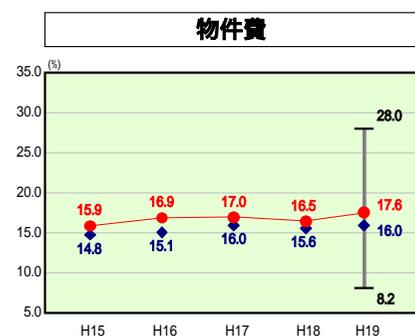
H19類似団体内順位 32/32
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



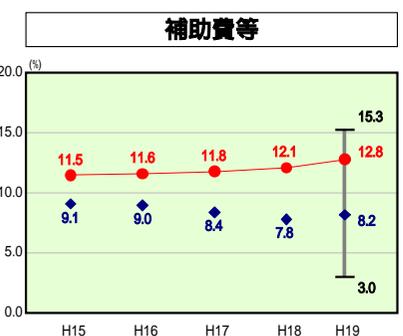
H19類似団体内順位 21/32
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 29.0



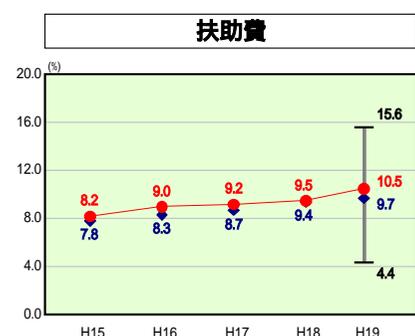
H19類似団体内順位 2/32
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



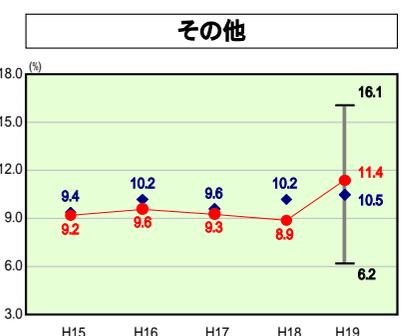
H19類似団体内順位 21/32
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3



H19類似団体内順位 24/32
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



H19類似団体内順位 24/32
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4



H19類似団体内順位 21/32
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 昨年度に比べ7.8ポイント悪化し、また類似団体と比較しても3.1ポイント上回っている。これは下水道事業会計の繰出基準が変更になったことや第3次行財政改革の堅実な実行により事務事業の見直しと歳出削減に努めてきたものの、景気の悪化による法人市民税や景気運動型交付金の落ち込みにより経常一般財源が減となったことなどに起因する。また小学校調理業務やこみ焼却施設運転管理業務の民間委託を進めた結果、物件費が増えたことも指標を悪化させる要因となった。今後も第3次行財政改革の到達目標指数(85%以下)達成に向け、引き続き職員定数の削減や事務事業の見直しと縮減を図っていく。

人件費及びそれに準じる費用: 現在都市計画道路や土地区画整理事業など都市基盤整備が進んでいることもあり、一時的な子ども人口の増加など当市特有の行政需要によって、保育所をはじめとする子育て関連の職員数が増えていることによる。今後は行政需要に柔軟に対応しつつ、第3次行財政改革に基づき職員数の適正化を図っていく。

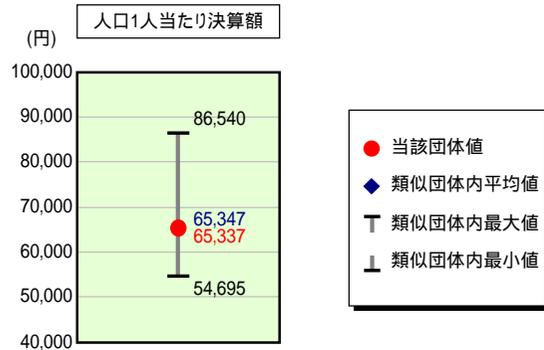
公債費及び準公債費: 公債費に関する指標は他の類似団体と比較し大幅に下回っている。これはまた計画的な施設整備により借入額を抑制してきたことに加え、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部が施行により、これまでの算定方法が変更となった結果、さらに指標が好転することとなった。しかしながら小・中学校屋内運動場耐震補強工事やこみ焼却施設の整備により今後地方債の借入が増える見込みがあることから、普通建設事業においては今後の市税収入や行政需要を踏まえながら計画的に整備を行っていく。

普通建設事業費: 平成19年度における普通建設事業費は過去最大規模となっている。これは老朽化により耐震性が確保できない校舎の改築工事を実施したことや小・中学校の校舎・屋内運動場における大規模改修並びに耐震補強工事を推進したことが主な要因となっている。今後は景気悪化による法人税をはじめ各種交付金の減収が見込まれる中で、より一層施設の計画的な整備に努め後年度負担の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 日野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

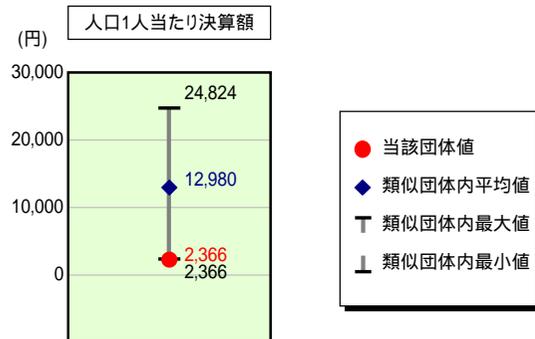
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,608,652	67,277	65,258	3.1
賃金(物件費)	752,006	4,358	2,797	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	38,595	224	1,036	78.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	156,445	907	942	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,152	1,508	2,383	36.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	113,847	660	973	32.2
退職金	1,655,786	9,596	8,058	19.1
合計	11,273,911	65,337	65,347	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	6.24	0.17
ラスパイレス指数	102.6	101.3	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

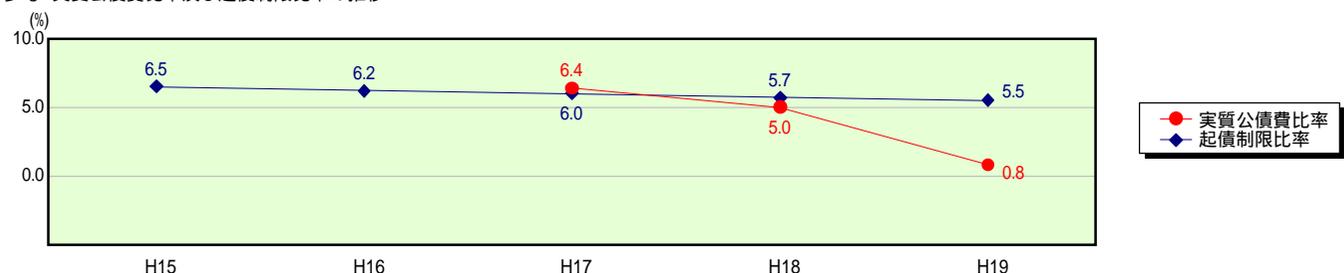


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,518,481	8,800	22,173	60.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,861,983	10,791	7,535	43.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,949	718	1,329	46.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,911	1,118	2,804	60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,289,101	19,062	20,920	8.9
合計	408,223	2,366	12,980	81.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

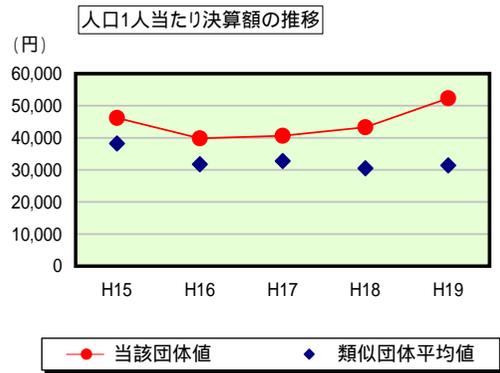
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 日野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	7,761,450	46,188	20.4	38,242	20.1	40.5
うち単独分	6,398,266	38,076	14.2	27,554	12.2	26.4
H16	6,714,396	39,849	13.7	31,764	16.9	3.2
うち単独分	6,169,813	36,617	3.8	22,613	17.9	14.1
H17	6,919,326	40,640	2.0	32,735	3.1	1.1
うち単独分	5,630,029	33,067	9.7	23,112	2.2	11.9
H18	7,421,334	43,292	6.5	30,496	6.8	13.3
うち単独分	4,280,346	24,969	24.5	20,327	12.1	12.4
H19	9,024,447	52,301	20.8	31,404	3.0	17.8
うち単独分	5,240,099	30,369	21.6	20,611	1.4	20.2
過去5年間平均	7,568,191	44,454	7.2	32,928	7.5	14.7
うち単独分	5,543,711	32,620	0.4	22,843	7.7	7.3